

平成 26 年 10 月 31 日

平成 25 年省エネルギー基準

モデル建物法のための「モデル建物」の拡充 : モデル建物の妥当性確認のお願い

平成 26 年 4 月から運用が始まった「モデル建物法」では、建物用途毎に 8 種類（集会所等は室用途別に更に 12 種類）のモデル建物を用意し、この中から適するモデル建物を選択して評価をすることになっています。

★ モデル建物法入力支援ツール <http://bbes-routec.cloudapp.net/Standard>

今後の適合義務化を踏まえ、建築基準法上の建物種別と省エネ基準におけるモデル建物との対応表の作成を行っていますが、この議論を通して、次の 6 種類の建築物については、現在のモデル建物の想定とは大きく異なるため、新たにモデルを作成する必要がある ということになりました。

- 1) 保育園・幼稚園、2) 大学、3) 福祉施設、4) クリニック（町医者）
- 5) 小規模物販（コンビニ等）、6) 宴会場があるシティホテル

これらの建物について、次頁に示す方針及び想定に基づき作成したモデル建物の案を添付いたします。  
これらのモデル建物について、実務的に、一般的（標準的）な設計となっているか（建物の形状や室用途構成・配置等）を、ご確認いただけませんか。

また、現行のモデル建物法の算定ロジックや入力項目、基準値のレベル、ツールの使い勝手等について、ご意見やご要望がございましたら、ご記入をお願い致します。

＜全体の方針＞

- 出来る限りシンプルな平面とし、矩計または矩計に近いものとする
- 一部屋上（バルコニー）などの設定は避ける（総 N 階などにする）
- スパン割は面積計算を容易に行うため、メータ単位を基本とする
- 同じ理由から通り芯に壁芯を合わせる（柱は表現しない）
- 省エネ計算に影響ない小部屋等は作成しない
- 各設備のエネルギー消費構造（空調、換気、照明、給湯、昇降機の消費量のバランス・比率）が実際と大きく外れていなければ問題なしとする。
- 主要な室用途について仕様を入力することになるので、各モデル建物においてエネルギー消費の観点から主要な室については、漏れなくかつ適切な面積で配置するものとする。
- モデル建物法の適用条件である「5000m<sup>2</sup> 以下」という制限は、今は考えない（面積の制限無く適用できるものと仮定する）。

＜個別の建物の想定＞

1. 保育園モデル

- 保育園、幼稚園等に適用するモデル建物
- 全国平均園児数から園児 100 人が収容できる規模とした
- 必要面積は児童福祉法保育施設の基準を満足するものとした
- 省エネ計算を行う上から総 2 階の建物とした（バルコニーなどは設けない）

2. 大学モデル

- 大学や専門学校に適用するモデル建物
- 大講義室が大スパンになるため別棟（低層棟）とし、残りの部屋を高層棟にまとめた
- 建物利用者 1,000 人規模とし、食堂は半数の 500 食規模のものとしている
- 大講義室はホール形式とし、280 人収容としている
- 高層棟は、食堂、講義室、事務部門、研究室で構成している

3. 福祉施設モデル

- 老人福祉施設等に適用するモデル建物
- 入所者数を 80 人とし、デイケアを 20 人程度受け入れることを考慮している
- 1 ユニット 10 室を 2 ユニットで 1 ブロックとし、1 フロア 2 ブロックで 2 階建とした
- 厨房などを含む事務棟は総 2 階でまとめた（バルコニーなどは無し）

4. クリニックモデル

- 病室を持たないクリニック（いわゆる町医者）に適用するモデル建物
- 医師 2 名程度の内科をイメージしている

- 規模は、300 m<sup>2</sup>以上 500 m<sup>2</sup>未満で作成した

5. 小規模物販モデル

- ドラックストア等の小規模物販店に適用するモデル建物
- 500 m<sup>2</sup>を超える店舗の場合は大規模小売店舗立地法に抵触することから、300 m<sup>2</sup>以上 500 m<sup>2</sup>未満とした
- 200 m<sup>2</sup>の総2階で延べ床面積 400 m<sup>2</sup>、バックヤード率は 16%とした

6. 宴会場付シティホテルモデル

- 宴会場を持つシティホテルでモデル建物を作成した
- 構成比率として客室部分(廊下、リネンなどを含む)は、50%弱が一般的であるため、モデル建物は、48%で作成してある

以 上